岡山県
市民の社会参加状況調査
調査報告書

平成25年3月31日

岡山県ボランティア・NPO活動支援センター「ゆうあいセンター」

1　はじめに（調査を実施するに至った背景・動機）

岡山県ボランティア・NPO活動支援センター「ゆうあいセンター」は、指定管理者制度によって岡山県より委任を受けた「社会福祉法人岡山県社会福祉協議会」と「NPO法人岡山NPOセンター」を構成員とする「共同体」が運営を行っているものであり、平成17年度より3年度ずつの指定期間を経て、平成23年4月からは第3期・5年度の指定期間が開始されている。

私たちは第3期の目標の一つに「市民の社会参加の促進と参加機会の拡充」を掲げているが、その目標を実現するためには「社会参加」という言葉の意味を再確認し、現状の調査・分析を経て、市民の社会参加を阻害あるいは助長するそれぞれの要因に対して効果的な提言や事業を行う必要があると考えた。それが、今回の調査実施に至った直接的な動機である。なお、調査に至るまでの合計6回の会議では現代社会における「社会参加」を定義するには至らなかったが、「他者との接点を生み出す行為」や「よりよい社会を実現するための行為」など、社会参加に該当すると思われる行為を複数列挙・整理することで調査票を完成させている。

また、「社会参加の促進」を目標に掲げた背景には、近年、普及しはじめている「社会的包摂」や「新しい公共」などの概念への共感に加えて、若者や障がい者など、以前から社会参加の必要性が認知されている方々に限らず、すべての市民が能動的に市民性を発揮する（社会に参加する）ことが市民社会のあるべき姿であり、よりよい社会の創造につながっていくという当センターの理念に基づいている。

人口構造の変化をはじめ、私たちを取り巻く社会環境が半ば抗いがたい力で新しい姿へと変貌しているのに対し、社会制度や私たちを含めた多くの市民の意識は、それに適応するための準備が十分にできていないように思われる。私たちは本調査が問題意識と行動意欲を持った市民や自治体に役立てていただけるよう、継続的な精査と改善に努める所存である。

なお、今回の調査の企画および分析は「ゆうあいセンター」と外部有識者による実行委員会にて、一から作り上げたものであり、知識や経験に乏しい私たちを支え、励ましてくださった実行委員の協力がなければ、この調査は成立しなかったはずである。最後になるが、実行委員の皆様、そして、この調査に協力してくださった自治体の皆様、回答者の皆様に心より御礼を申し上げます。

岡山県ボランティア・NPO活動支援センター「ゆうあいセンター」
所長　　小川　孝雄

２ 目次

1	はじめに		2ページ
2	目次		3ページ
3	調査の目的		4ページ
4	調査概要	調査対象、調査期間、調査方法、調査期間、回答数、調査委員	4ページ
5	集計結果	【5－1】有効回答数	5ページ
		【5－2】回答者の属性	5ページ
		【5－3】社会参加（他者とのコミュニケーション）の現状と意欲について	7ページ
		【5－4】社会参加（アソシエーションへの参加）の現状と意欲について	7ページ
		【5－5】社会参加（政治・行政への参加）の現状と意欲について	8ページ
		【5－6】社会の在り方について	9ページ
		【5－7】社会の出来事を知るうえでのメディアの活用頻度について	10ページ
		【5－8】経験について	12ページ
		【5－9】余暇時間について	13ページ
6	結果の分析	【6－1】NPO（ボランティアグループも含む）の活動への参加状況と個人の経験について	14ページ
		【6－2】NPO（ボランティアグループも含む）等への寄付意欲とメディアの活用頻度について	15ページ
		【6－3】アソシエーションへの参加意欲と年齢について	16ページ
		【6－4】行政への参加状況と在住地域について	17ページ
		【6－5】仮説の検証	17ページ
7	まとめ		19ページ
8	参考資料	調査票など	21ページ

3 調査の目的

①岡山県民の社会参加の実態と意欲を明らかにすること。

②調査結果の分析から社会参加を促進するための具体的な方策を検討すること。

③調査結果（社会参加状況と参加意欲、余暇時間、在住地域、年齢など）をゆうあいセンターが実施する事業の企画立案に生かし、より効果的に社会参加の機会を提供すること。

4 調査概要

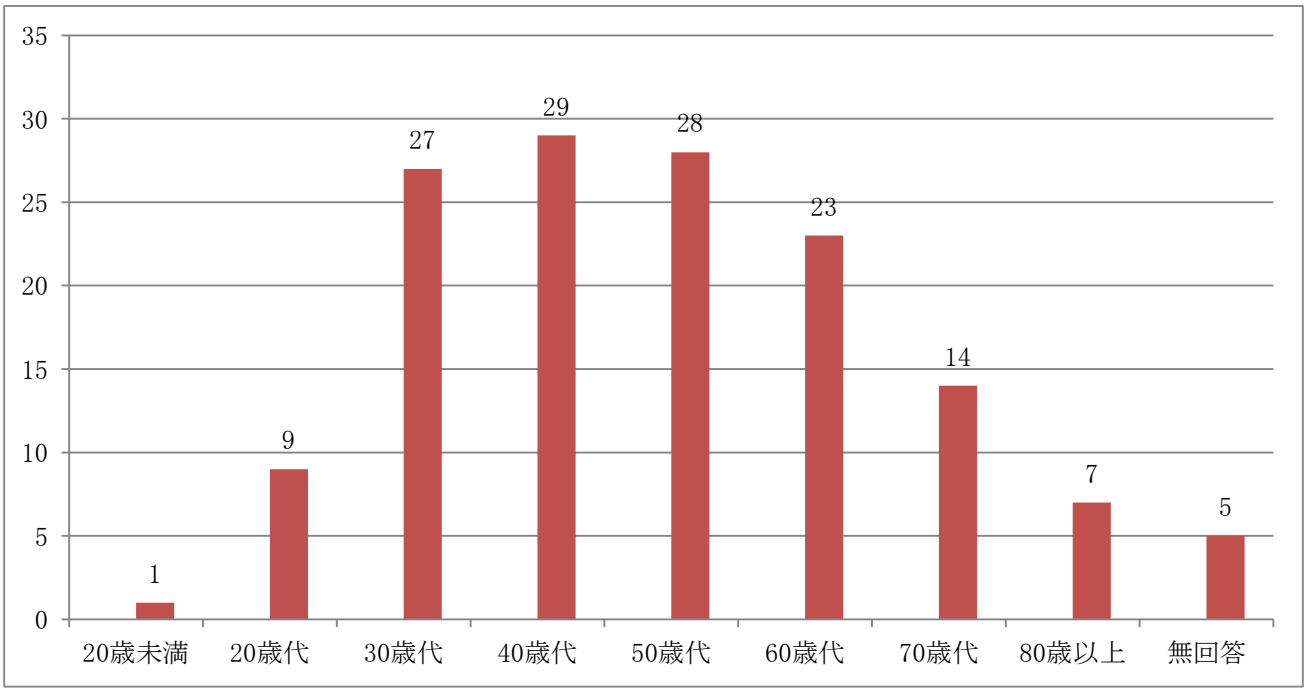
1	調査票	巻末に掲載
2	調査対象	岡山県内に在住・在勤・在学の18歳以上の男女 ※「選挙権を持たない外国人」については、該当しない調査項目（「投票に行く」など）があったため集計の対象外としていたが、今回は回答がなかった。
3	調査方法	①無作為抽出の300戸へのアンケート送付 以下、調査票の送付にご協力くださった自治体（行政順） 1. 鏡野町（無作為抽出の100戸へアンケート送付） 2. 勝央町（無作為抽出の100戸へアンケート送付） 3. 美咲町（無作為抽出の100戸へアンケート送付） ②庁舎内での調査票設置による不特定多数へのアンケート 以下、調査票の設置にご協力くださった自治体（行政順） 1. 岡山市（北・中・東・南の各区役所） 2. 井原市（市役所） 3. 久米南町（町役場） 4. 矢掛町（町役場） ※今回の調査では、より正確に社会参加の実態を計るため上記のような方法で調査を実施したが結果的に回答者の属性に偏りが生じている。以下の「回答者の属性」や巻末の「参考資料」をご参照のうえで報告書をご覧いただきたい。
4	調査期間	平成24年10月1日（月）から平成24年11月30日（木）までの約2ヵ月間
5	回答数	143件
6	調査委員 （五十音順）	・稲村　禎彦（岡山県　県民生活部　県民生活交通課） ・太田　尚宏（財団法人　岡山YMCA） ・劔持　美典（社会福祉法人　総社市社会福祉協議会） ・近藤　理恵（岡山県立大学　准教授／社会学・社会福祉学） ・中山　ちなみ（ノートルダム清心女子大学　講師／文学部　現代社会学科） ・山田　豊伸（玉野市　総合政策課）

5 集計結果

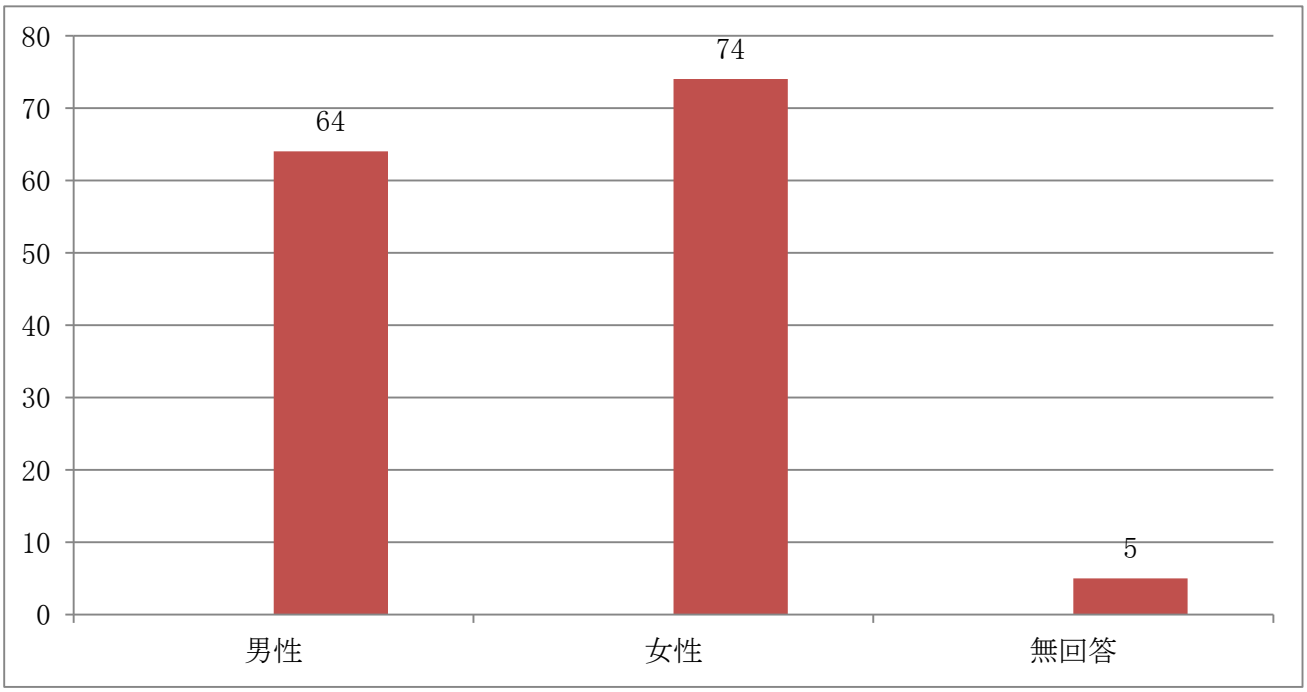
【5－1】 有効回答数:143

【5－2】 回答者の属性

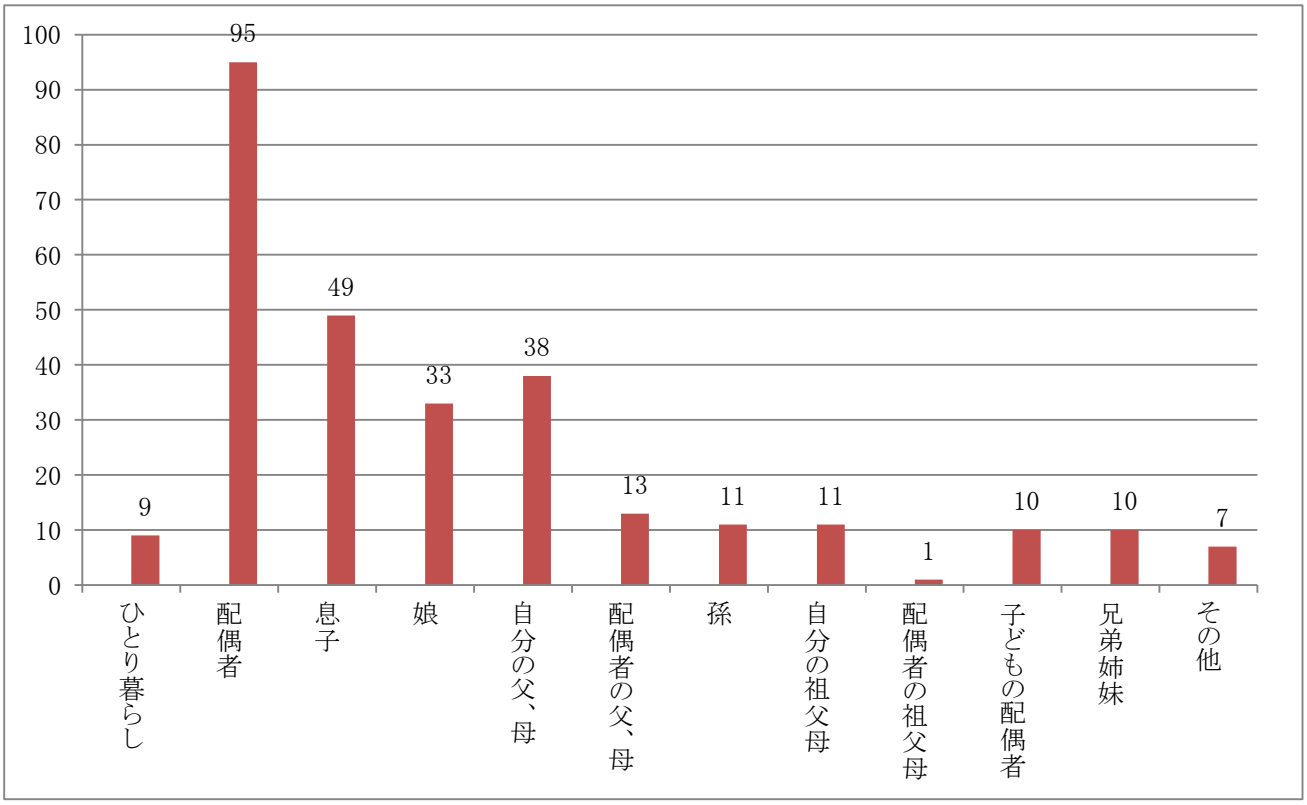
1. 年齢



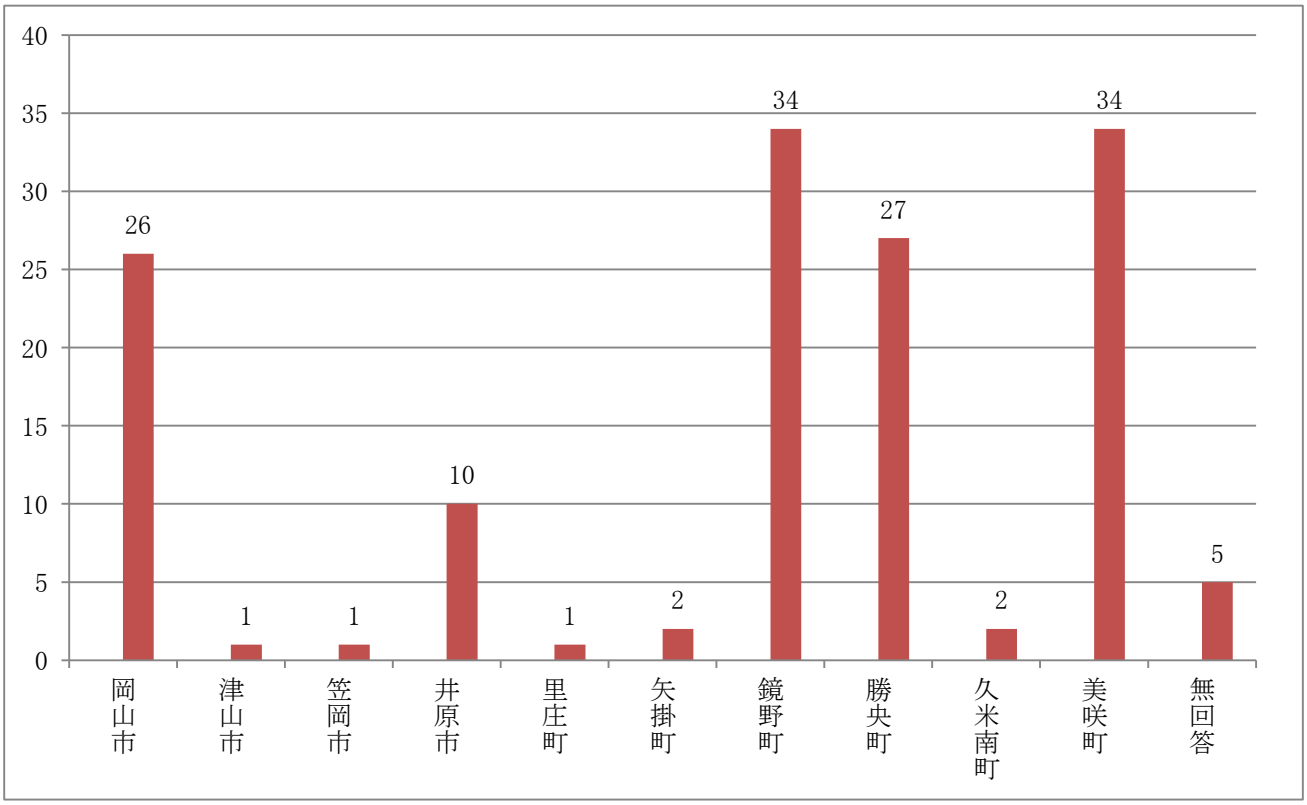
2. 性別



3.　同居者（複数回答あり）



4.　住所



【5－3】 社会参加（他者とのコミュニケーション）の現状と意欲について

「家族以外の人とあいさつを交わす」

（現状）

していない	1	1%
ほとんどしていない	5	4%
ときどきしている	29	20%
よくしている	106	75%
無回答	2	

（意欲）

したくない	1	1%
どちらかといえばしたくない	9	6%
どちらかといえばしたい	33	24%
したい	95	69%
無回答	5	

「家族以外の人と会話をする」

（現状）

していない	1	1%
ほとんどしていない	3	2%
ときどきしている	45	32%
よくしている	93	65%
無回答	1	

（意欲）

したくない	1	0.7%
どちらかといえばしたくない	8	5.8%
どちらかといえばしたい	33	23.9%
したい	96	69.6%
無回答	5	

「家族以外の人に悩みごとを相談する」

（現状）

していない	24	17%
ほとんどしていない	33	23%
ときどきしている	53	37%
よくしている	32	23%
無回答	1	

（意欲）

したくない	17	12%
どちらかといえばしたくない	38	28%
どちらかといえばしたい	40	29%
したい	42	31%
無回答	6	

他者とのあいさつや会話については回答者全体の9割以上が「している」が、他者への悩み事の相談については、約半分の人が「していない」ことがわかった。また、悩みごとの相談については「したくない」と考える人が4割に上っている。

【5－4】 社会参加（アソシエーションへの参加）の現状と意欲について

「サークル・クラブ活動に参加する」

（現状）

していない	59	42%
ほとんどしていない	24	17%
ときどきしている	26	19%
よくしている	31	22%
無回答	3	

（意欲）

したくない	21	16%
どちらかといえばしたくない	22	16%
どちらかといえばしたい	52	38%
したい	41	30%
無回答	7	

「町内会・自治会・地域の活動に参加する」

（現状）

していない	32	22.5%
ほとんどしていない	11	8%
ときどきしている	49	34.5%
よくしている	50	35%
無回答	1	

（意欲）

したくない	24	17%
どちらかといえばしたくない	25	18%
どちらかといえばしたい	48	35%
したい	41	30%
無回答	5	

「NPO（ボランティアグループも含む）の活動に参加する」

（現状）

していない	88	62%
ほとんどしていない	22	16%
ときどきしている	19	13%
よくしている	12	9%
無回答	2	

（意欲）

したくない	34	25%
どちらかといえばしたくない	28	20%
どちらかといえばしたい	47	35%
したい	27	20%
無回答	7	

「NPO（ボランティアグループも含む）に寄付をする」

（現状）

していない	78	55%
ほとんどしていない	28	20%
ときどきしている	31	22%
よくしている	5	3%
無回答	1	

（意欲）

したくない	28	21%
どちらかといえばしたくない	35	26%
どちらかといえばしたい	55	40%
したい	18	13%
無回答		

町内会などの活動への参加がサークルやNPOへの参加を大きく上回った結果については、特に回答者の在住地域の偏りが影響していることが考えられる。また、NPOの活動への参加や寄付については現状では「していない」が、意欲としては「したい」という回答が多く、NPOへの認知や興味が高まりつつあることがうかがえる。

【5－5】 社会参加（政治・行政への参加）の現状と意欲について

「投票に行く、選挙活動に参加する」

（現状）

していない	15	10.7%
ほとんどしていない	9	6.4%
ときどきしている	23	16.4%
よくしている	93	66.4%
無回答	3	

（意欲）

したくない	9	7%
どちらかといえばしたくない	18	13%
どちらかといえばしたい	36	26%
したい	75	54%
無回答	5	

「行政の政策・施策・事業に対して意見を述べる」

（現状）

していない	58	41%
ほとんどしていない	42	30%
ときどきしている	28	20%
よくしている	12	9%
無回答	3	

（意欲）

したくない	19	14%
どちらかといえばしたくない	51	37%
どちらかといえばしたい	36	26%
したい	31	23%
無回答	6	

「住民運動・社会運動に参加する」

（現状）

していない	88	62%
ほとんどしていない	28	20%
ときどきしている	19	13%
よくしている	7	5%
無回答	1	

（意欲）

したくない	31	22.6%
どちらかといえばしたくない	45	32.8%
どちらかといえばしたい	42	30.7%
したい	19	13.9%
無回答	6	

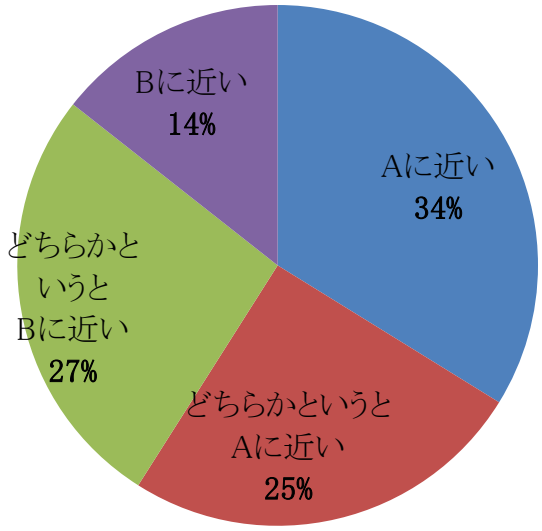
「参加している」「参加したい」という回答が8割を超えた「投票・選挙活動」に対して、自発的に考え、行動することが求められる「意見を述べる」「運動に参加する」への参加実態は2割から3割にとどまり、参加意欲は「したい」という回答と「したくない」という回答がほぼ同数または「したくない」という回答が上回る結果となった。

【5－6】 社会の在り方について

以下のA、Bについて考えに近いものをひとつだけ選んでいただいた。

「A、弱い立場の人をみんなで支え合い、不公平や不平等のない社会が望ましい。」

「B、個人が自由な選択を行い、結果に責任を持つ自律的な社会が望ましい。」

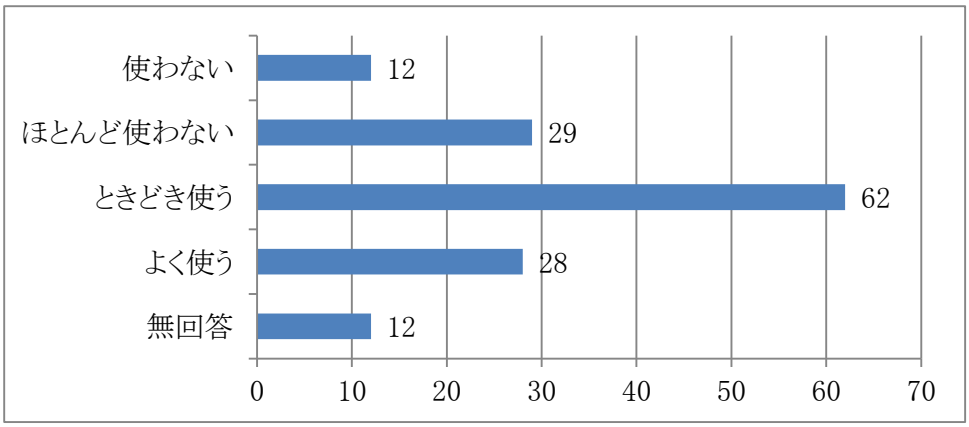


1	「A」に近い	47	34%
2	どちらかというと「A」に近い	35	25%
3	どちらかというと「B」に近い	37	27%
4	「B」に近い	20	14%
5	無回答	4	

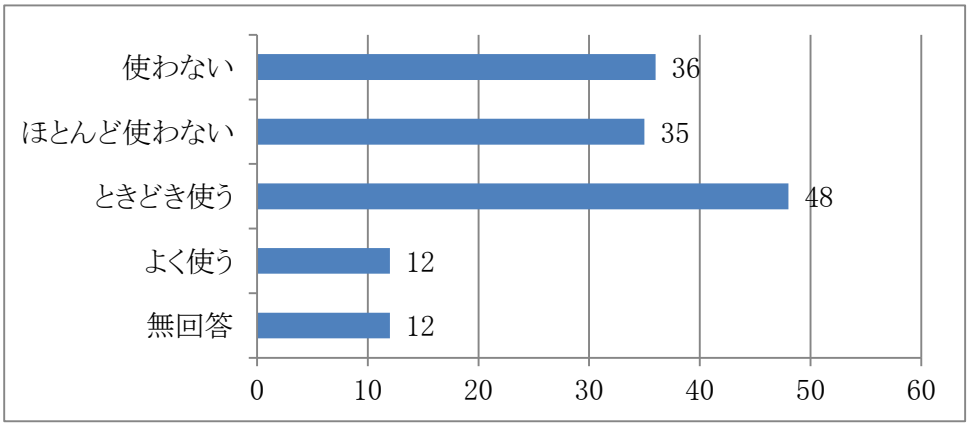
全体的に見ると「A」の考え方に近いと回答された方が「B」の考え方に近いと回答された方をやや上回る結果となった。また、個別に見ると「Aに近い」と回答された方が「Bに近い」と回答された方の2倍以上いることから、現在の岡山県民の傾向としては支え合いや助け合いにより不平等をなくしていきたいと考える人が多いことがうかがえる。

【5－7】 社会の出来事を知るうえでのメディアの活用頻度について

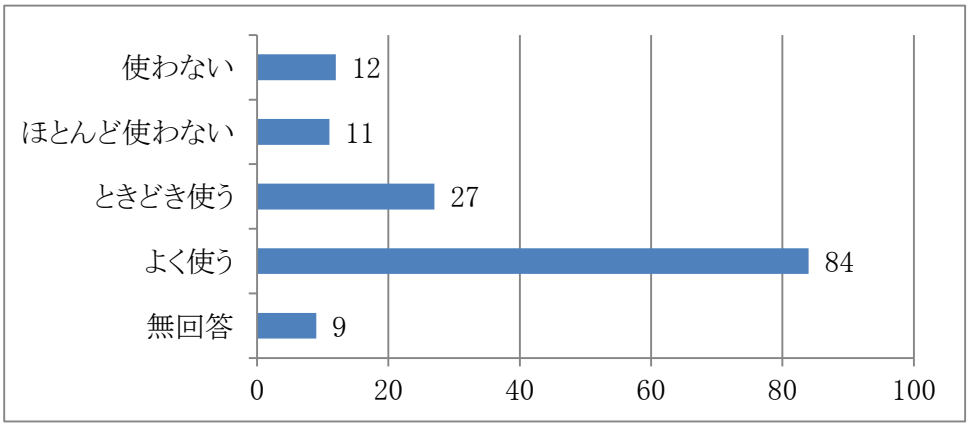
「行政の広報誌」



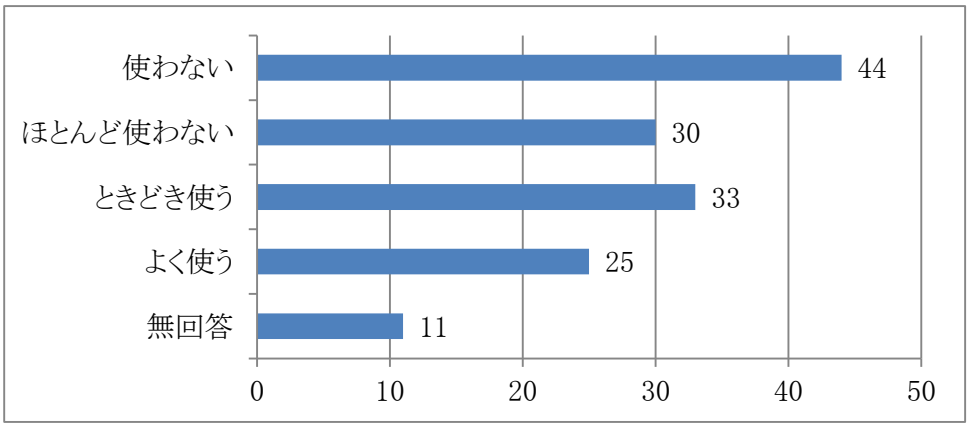
「タウン情報誌、フリーペーパー」



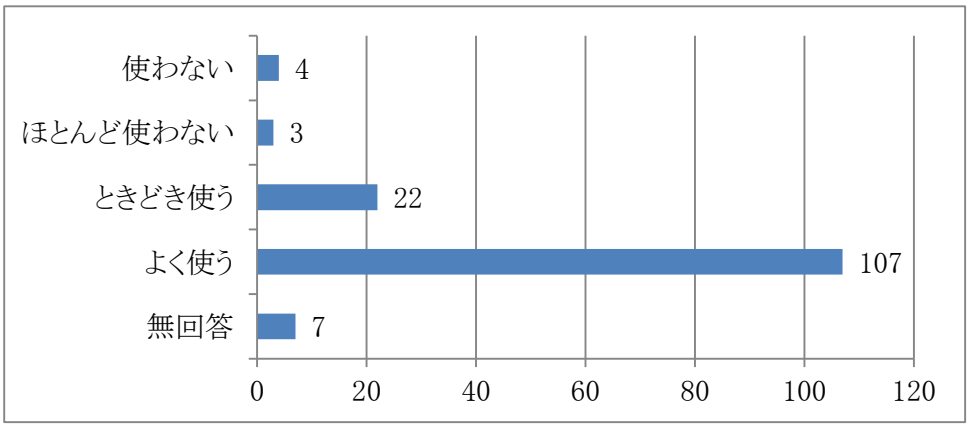
「新聞」



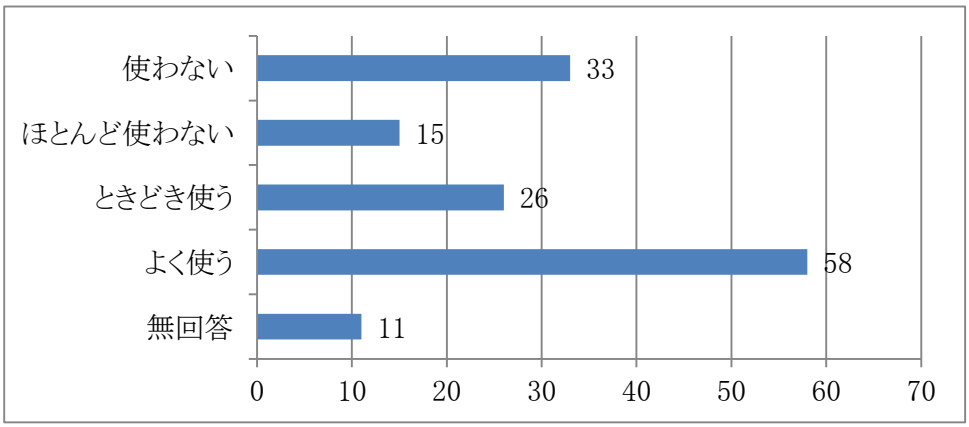
「ラジオ」



「テレビ」



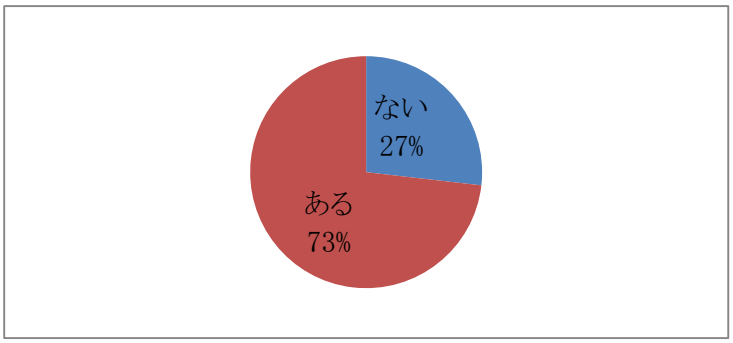
「インターネット」



社会の出来事を知るためのメディアとして「テレビ」と「新聞」が根強く支持されていることが再確認できた。また、「インターネット」については「よく使う」と回答された方がテレビ、新聞に次ぐ回答数であったのに対して「使わない」と回答された方もラジオやタウン情報誌、フリーペーパーに次ぐ多さであり、利用者の二極化が顕著に表れている。

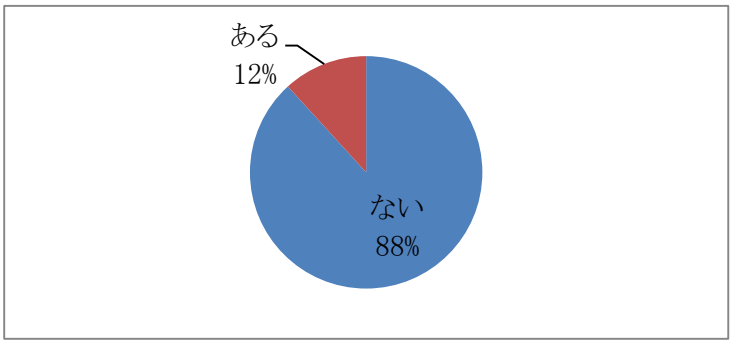
【5－8】 経験について

「困っているとき、つらいときに他人の助けを受けたことがある」



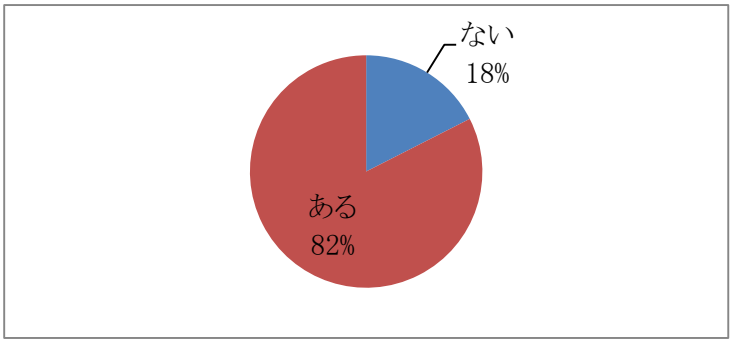
ない	37	27%
ある	101	73%
無回答	5	

「ボランティアやNPOの援助・支援を受けたことがある」



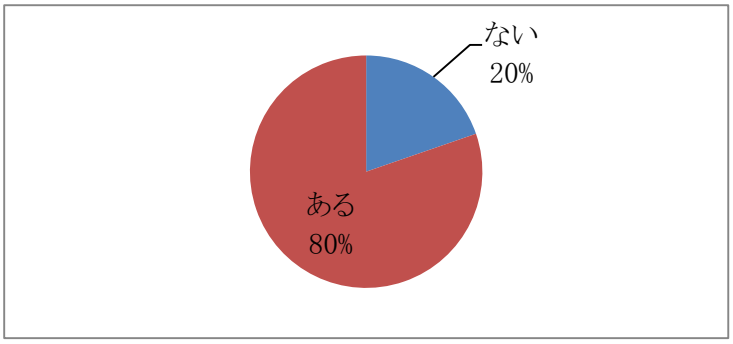
ない	120	88%
ある	16	12%
無回答	7	

「小学生～中学生の頃に町内会・自治会などによる地域の行事に参加したことがある」



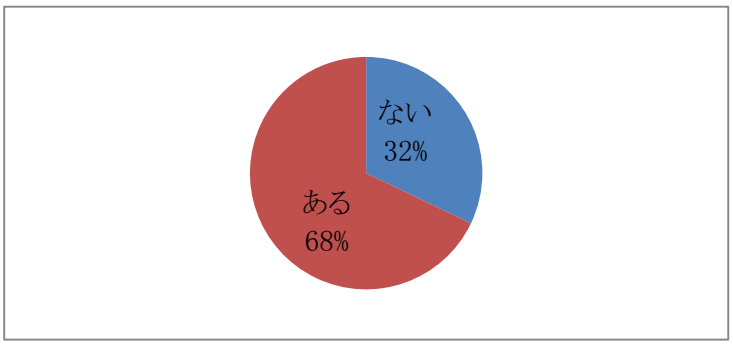
ない	24	18%
ある	113	82%
無回答	6	

「高校生～現在までに町内会・自治会などによる地域の行事に参加したことがある」



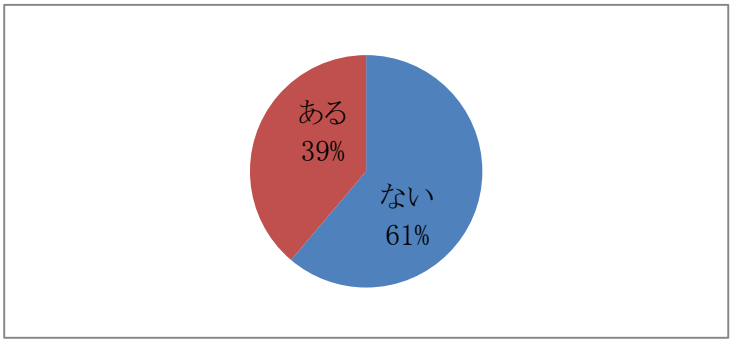
ない	27	20%
ある	110	80%
無回答	6	

「ボランティア活動に参加したことがある」



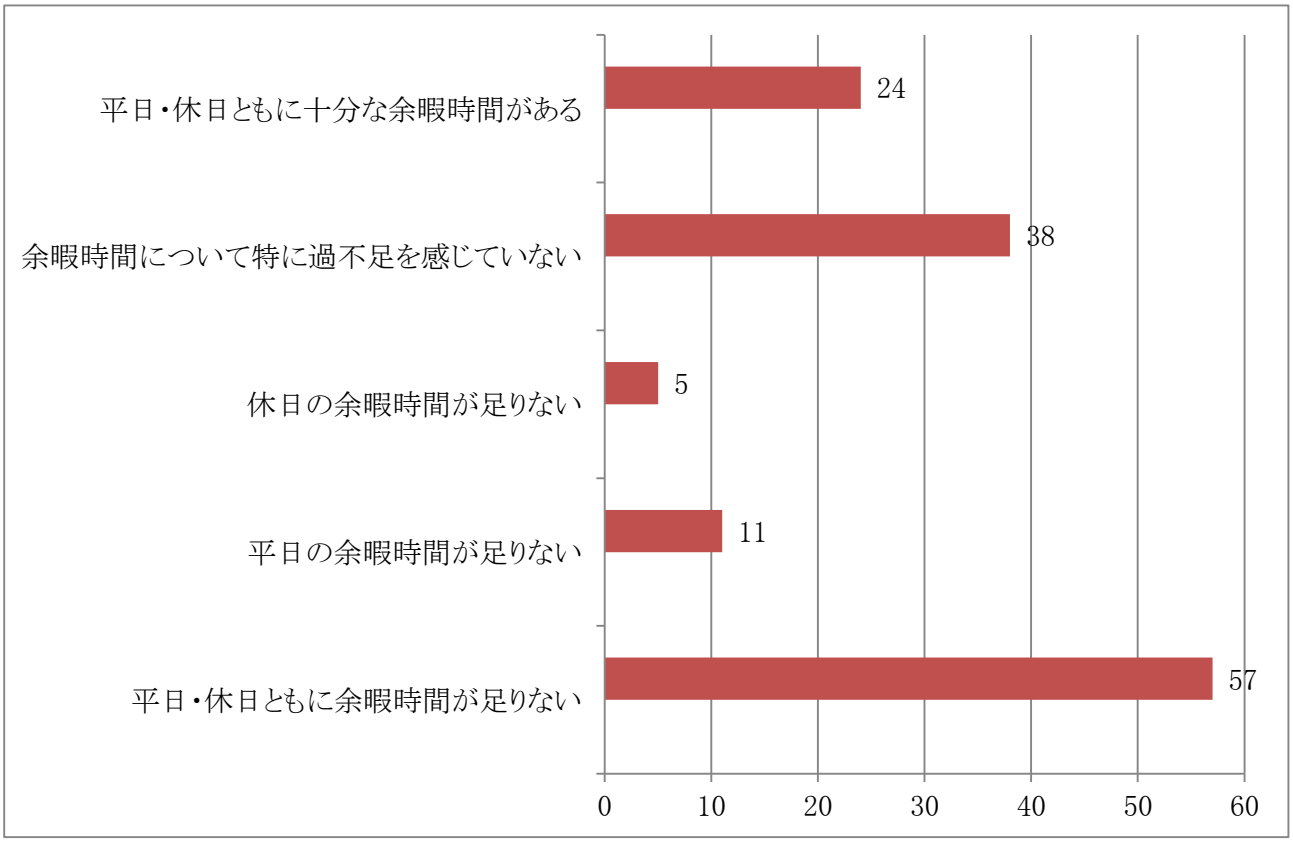
ない	44	32%
ある	93	68%
無回答	6	

「学校でボランティアに関する教育を受けたことがある」



ない	82	61%
ある	52	39%
無回答	9	

【5－9】 余暇時間について



6 結果の分析

【6－1】 NPO（ボランティアグループも含む）の活動への参加状況と個人の経験について

※以下の表では4つの選択肢を2つにまとめて（「していない」「ほとんどしていない」を「していない」にまとめ、「している」「ときどきしている」を「している」にまとめている）、大まかな傾向を計っている。

	困った時に他人の助けを受けたことがない		困った時に他人の助けを受けたことがある	
NPO・ボランティアの活動に参加していない	30人	82%	77人	78%
NPO・ボランティアの活動に参加している	7人	19%	22人	22%

	ボランティアやNPOの援助・支援を受けたことがない		ボランティアやNPOの援助・支援を受けたことがある	
NPO・ボランティアの活動に参加していない	96人	80%	11人	68%
NPO・ボランティアの活動に参加している	24人	20%	5人	32%

	小～中学生の頃に町内会・自治会などによる地域の行事に参加したことがない		小～中学生の頃に町内会・自治会などによる地域の行事に参加したことがある	
NPO・ボランティアの活動に参加していない	22人	92%	85人	76%
NPO・ボランティアの活動に参加している	2人	8%	27人	24%

	高校生～現在までに町内会・自治会などによる地域の行事に参加したことがない		高校生～現在までに町内会・自治会などによる地域の行事に参加したことがある	
NPO・ボランティアの活動に参加していない	24人	89%	84人	77%
NPO・ボランティアの活動に参加している	3人	11%	25人	23%

	ボランティア活動に参加したことがない		ボランティア活動に参加したことがある	
NPO・ボランティアの活動に参加していない	42人	95%	65人	71%
NPO・ボランティアの活動に参加している	2人	4%	27人	29%

	学校でボランティアに関する教育を受けたことがない		学校でボランティアに関する教育を受けたことがある	
NPO・ボランティアの活動に参加していない	65人	79%	41人	78%
NPO・ボランティアの活動に参加している	17人	21%	11人	22%

過去にボランティア活動に参加した経験がある人は参加した経験がない人に比べて25%も高い割合で現在もNPOやボランティアの活動に参加していることがわかった。また、「他人の助け」や「地域の活動」などの全ての項目で経験が「ある」と答えた人の方が「ない」と答えた人よりもNPO・ボランティアの活動へ参加している割合が高く、単純に回答者の好奇心と行動力を示すものでなければ、「他人のありがたみや連帯感を実感することでその価値に気付き、自らも与え、伝える立場になりたいと考える」という社会通念に準ずる結果であったと言える。

【6－2】 NPO（ボランティアグループも含む）等への寄付意欲とメディアの活用頻度について

NPO（ボランティアグループも含む）等に「寄付をしたい」と回答した人の社会の出来事を知るうえでのメディアの活用頻度を調べた。

（表1）

	行政の広報誌	タウン情報誌、フリーペーパー	新聞	ラジオ	テレビ	インターネット
使わない	4人	12人	2人	18人	1人	13人
ほとんど使わない	16人	18人	6人	22人	3人	8人
ときどき使う	32人	30人	16人	18人	9人	20人
よく使う	16人	9人	44人	10人	56人	29人

（表2）

選択肢	回答数	割合
「使わない」	50	12%
「ほとんど使わない」	73	18%
「ときどき使う」	125	30%
「よく使う」	164	40%

NPO等への寄附意欲を有する人が社会の出来事を知るためによく使うメディアの傾向に大きな特徴はなく、全体の回答と同様に「テレビ」や「新聞」の活用頻度が高かった。また、（表2）のとおり「活用頻度」のみに着目すると「ときどき使う」と「よく使う」という回答が全体の70%に達しており、NPOへの寄附意欲を有する人の多くが様々なメディアを用いて社会の情報を入手していることがわかった。寄付者獲得のための近道はないが、様々な媒体を用いて情報を発信しつづけていれば、寄付意欲を持つ市民の目に留まる可能性は大いにあると言える。

【6－3】 アソシエーションへの参加意欲と年齢について

「町内会・自治会・地域の活動への参加意欲」と「年齢」の関係

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
参加したくない	1	11	6	22	7	24	5	19	1	4	1	8
どちらかといえば参加したくない	1	11	7	26	7	24	0	0	5	22	1	8
どちらかといえば参加したい	6	67	9	33	8	28	9	35	8	35	5	38
参加したい	1	11	5	19	7	24	12	46	9	39	6	46

「NPO（ボランティアグループも含む）の活動への参加意欲」と「年齢」の関係

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
参加したくない	2	22	8	30	9	31	5	20	4	17	2	17

どちらかといえば参加したくない	0	0	6	22	5	17	5	20	5	22	3	25
どちらかといえば参加したい	4	44	6	22	12	41	10	40	10	43	4	33
参加したい	3	33	7	26	3	10	5	20	4	17	3	25

「町内会・自治会」「NPO」ともに30～40歳代に比べて50歳代から「活動に参加したい」と考える人の割合がやや多くなる傾向が見られる。この背景として、退職後の余暇時間をつかって地域や社会に貢献したいと考えている人が多いことが予想される。また、一般的に「働き盛り」と考えられている30歳代から40歳代までの年代でも「参加したい」と考える人と「参加したくない」と考える人の割合にそれほどの差がないうえ、20歳代では「参加したい」と回答した人が70％を超えていることから、全世代で地域・社会への貢献意欲が高くなっていることがうかがえる。

【6－4】 行政への参加状況と在住地域について

自治体ごとに「行政の政策・施策・事業に対して意見を述べる」ことを「ときどきしている」または「よくしている」と回答した人の割合を調べた。なお、今回の調査では回答者の在住地域に大きな偏りがあるため、20名以上からの回答があった「岡山市」「鏡野町」「勝央町」「美咲町」のみを集計の対象とした。

自治体名	割合	回答数／総数
鏡野町	29％	10／34
美咲町	29％	10／34
岡山市	23％	6／26
勝央町	11％	6／27

四市町では、全体の1割から3割の市民が行政の取り組みに対してなんらかの方法で意見を述べていることがわかった。各自治体の参加割合の違いが自治体ごとの「協働環境」によるものか「市民意識」によるものかは今回の調査では推し量ることができないが、次年度以降に自治体ごとの「市民参加のしやすさ」を調査することで今回の結果との照合につなげる所存である。

【6－5】 仮説の検証

調査の実施に先立って立てた仮説の検証を行った。

（仮説Ｉ）

「学校でボランティアに関する教育を受けることにより、ボランティアへの理解や親近感が深まり、参加につながりやすいのではないか」

（仮設Ｉの検証）

「6－1」の結果のとおり、ボランティアに関する教育を受けたことが「ある」人と受けたことが「ない」人の参加状況には1％の差しかなかったが、「参加意欲」については以下の表のようにさらに大きな差が見られる。

	ボランティアに関する教育を受けたことがない		ボランティアに関する教育を受けたことがある	
参加したくない	22	28%	10	20%
どちらかといえば参加したくない	17	22%	9	18%
どちらかといえば活動に参加したい	25	32%	20	40%
参加したい	14	18%	11	22%

このことから、ボランティアに関する教育に加えて、ボランティアへの参加機会が十分に提供できれば、さらに多くの人たちがボランティアに参加することが予想される。仮説の立証に足る結果とは言えないかもしれないが、ボランティア人口を増やしていくためには、ボランティアに関する教育とボランティアへの参加機会を拡充していくことが有効であるということは間違いないと思われる。

（仮説Ⅱ）

「小学生から中学生までの時期に地域の行事へ参加することで自分の生まれ育った地域への愛着や連帯感が育まれ大人になってからも比較的抵抗なく、地域の行事へ参加できるのではないか。また、地域との関わりが希薄になるのは高校生を過ぎた頃からではないか」

（仮設Ⅱの検証）

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">小学生～中学生の頃に
地域の行事に
参加したことがない</td><td colspan="3">小学生～中学生の頃に
地域の行事に
参加したことがある</td></tr>
<tr><td rowspan="4">町内会・
自治会・
地域の
活動に
参加する</td><td>していない</td><td>9</td><td>38%</td><td rowspan="2">46%</td><td>22</td><td>19%</td><td rowspan="2">27%</td></tr>
<tr><td>ほとんど
していない</td><td>2</td><td>8%</td><td>9</td><td>8%</td></tr>
<tr><td>ときどき
している</td><td>6</td><td>25%</td><td rowspan="2">54%</td><td>41</td><td>36%</td><td rowspan="2">72%</td></tr>
<tr><td>よくしている</td><td>7</td><td>29%</td><td>41</td><td>36%</td></tr>
</table>

上の表のとおり、小学生から中学生の頃に地域の行事に参加したことが「ない」人と「ある」人の参加状況には18～19%の差があることがわかった。

		高校生～現在までに地域の行事に参加したことがない			高校生～現在までに地域の行事に参加したことがある		
町内会・自治会・地域の活動に参加する	していない	15	56%	67%	16	15%	22%
	ほとんどしていない	3	11%		8	7%	
	ときどきしている	5	19%	34%	41	37%	78%
	よくしている	4	15%		45	41%	

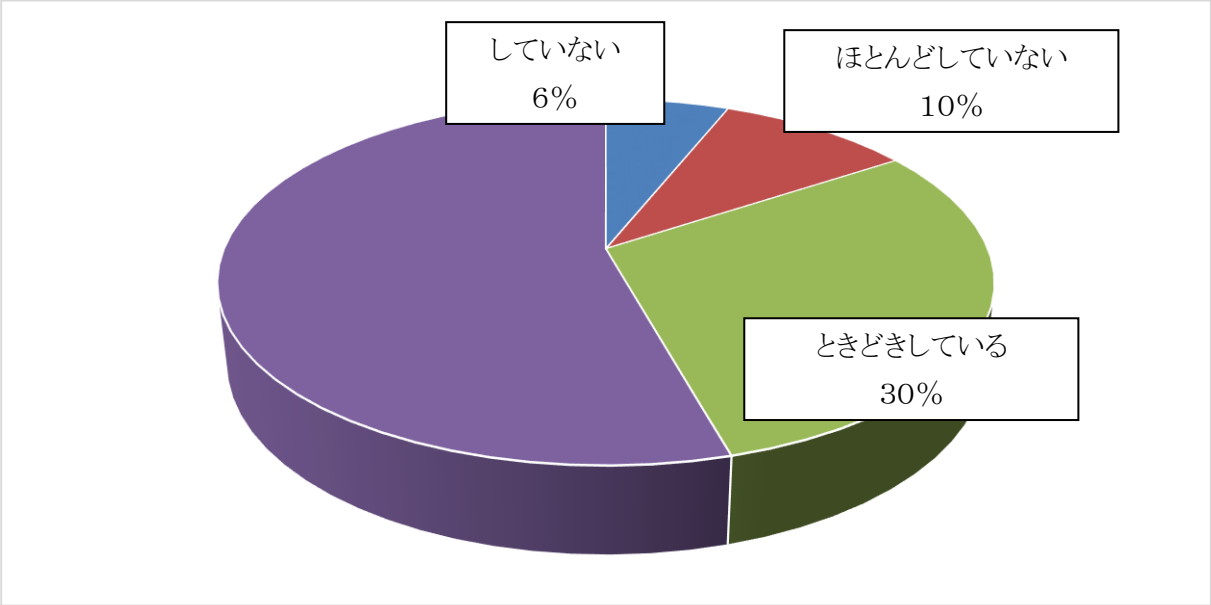
一方、高校生から現在までの間に地域の行事に参加したことがない人とある人の参加状況に着目すると上述の「小学生から中学生」の時期よりもさらに大きな差（44～45%）となることがわかった。これにより、小学生から中学生までの時期における地域行事への参加経験が将来の地域行事への参加状況に及ぼす影響は少ないことがわかった。

また、「小学生から中学生」と「高校生から現在まで」の参加状況（参加していない、または参加していると回答した人数）を比較しても「3人」の差しかなく、今回の調査では「地域との関わりが希薄になるのは高校生を過ぎた頃からではないか」という仮説を立証することはできなかった。

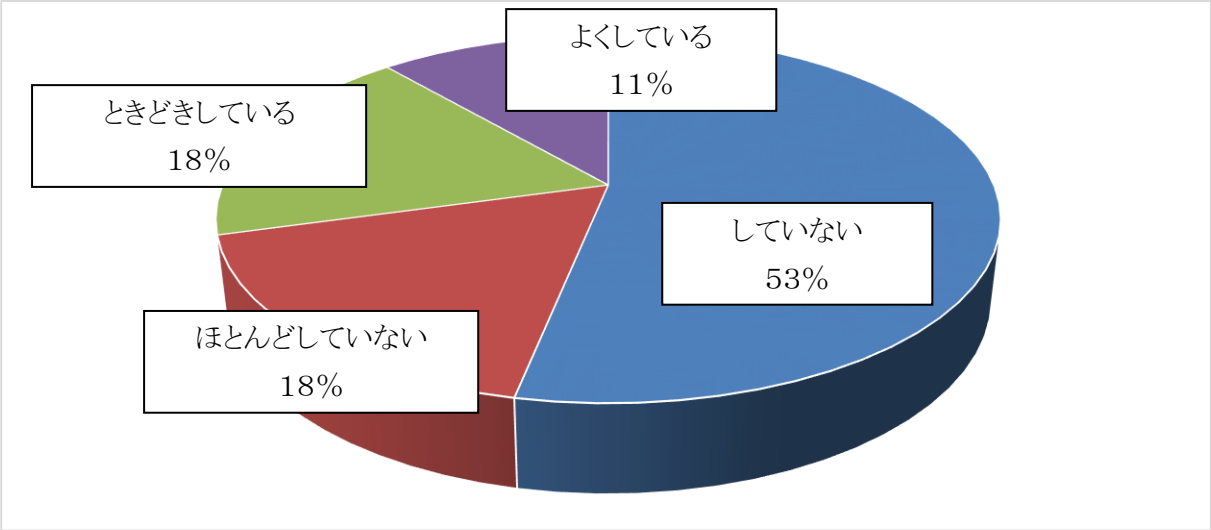
7 まとめ

あらためて現在の社会参加状況をグラフに示すと以下のようになる。

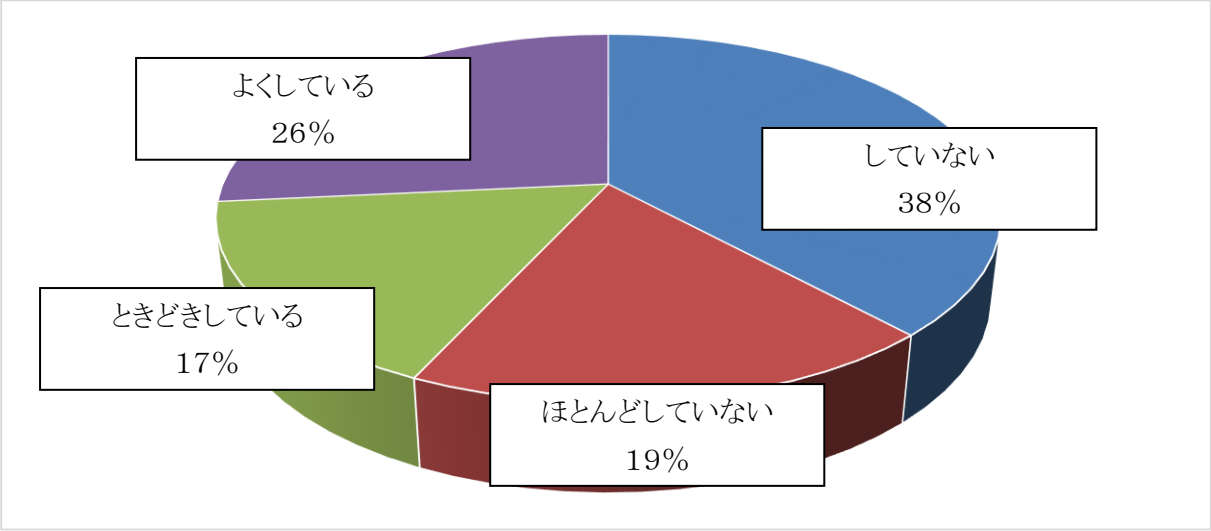
「他者とのコミュニケーション」



「アソシエーションへの参加」



「政治・行政への参加」



「アソシエーション」と「政治・行政」への参加については「していない」と「ほとんどしていない」という回答が半分以上を占めているが、いずれの分野においても意欲の面では「したい」と「どちらかといえばしたい」という回答が半数を超え、現状を逆転している。社会参加を阻害する要因は多岐にわたると考えられるが（今回の調査では特定に至らなかったが）、情報や機会を拡充し、個人の興味・関心とのマッチングにおける質と量を拡充することができれば、さらに多くの市民の社会参加を引き出すことができると思われる。

また、今回の調査では「他人とのつながりや支え合いを体験・経験した人ほど、社会参加の意欲が高い」ということがわかった。それは言いかえるとこれらの体験は「繰り返し味わいたい」と思わせるだけの魅力があるということかもしれない。

私たちは「はじめに」で述べたとおり、現実論・理想論のいずれにおいても市民の社会参加の必要性を感じている。これからも「他人とのつながりを体験する機会」や「社会の中での役割・居場所」を提供してくことでより多くの市民の社会参加を促し、参加の機会を拡充していく所存である。

8 参考資料

【8－1】アンケート用紙

「市民の社会参加状況調査」調査票

Ⅰ、それぞれについて、あなたの現状に当てはまるものをひとつだけ選んで数字に○をつけてください。

	していない	ほとんどしていない	ときどきしている	よくしている
家族以外の人とあいさつを交わす	1	2	3	4
家族以外の人と会話をする	1	2	3	4
家族以外の人に悩み事を相談する	1	2	3	4
サークル・クラブ活動に参加する	1	2	3	4
町内会・自治会・地域の活動に参加する	1	2	3	4
NPO（ボランティアグループも含む）の活動に参加する	1	2	3	4
NPO（ボランティアグループも含む）等に寄付をする	1	2	3	4
投票に行く、選挙活動に参加する	1	2	3	4
行政の政策・施策・事業に対して意見を述べる	1	2	3	4
住民運動・社会運動に参加する	1	2	3	4

Ⅱ、それぞれについて、あなたの考えに当てはまるものをひとつだけ選んで数字に○をつけてください。

	したくない	どちらかといえばしたくない	どちらかといえばしたい	したい
家族以外の人とあいさつを交わす	1	2	3	4
家族以外の人と会話をする	1	2	3	4
家族以外の人に悩み事を相談する	1	2	3	4
サークル・クラブ活動に参加する	1	2	3	4
町内会・自治会の活動に参加する	1	2	3	4
NPO（ボランティアグループも含む）の活動に参加する	1	2	3	4
NPO（ボランティアグループも含む）等に寄付をする	1	2	3	4
投票に行く、選挙活動に参加する	1	2	3	4
行政の政策・施策・事業に対して意見を述べる	1	2	3	4
住民運動・社会運動に参加する	1	2	3	4

Ⅲ、以下の「A」と「B」について、あなたの考えに近いものをひとつだけ選んで数字に○をつけてください。

A、弱い立場の人をみんなで支え合い、不公平や不平等のない社会が望ましい。

B、個人が自由な選択を行い、結果に責任を持つ自律的な社会が望ましい。

1　「A」の考えに近い

2　どちらかというと「A」の考えに近い

3　どちらかというと「B」の考えに近い

4　「B」の考えに近い

Ⅳ、あなたが社会の出来事を知るうえでの活用頻度に当てはまるものをひとつだけ選んで数字に○をつけてください。

	使わない	ほとんど使わない	ときどき使う	よく使う
行政の広報誌	1	2	3	4
タウン情報誌、フリーペーパー	1	2	3	4
新聞	1	2	3	4
ラジオ	1	2	3	4
テレビ	1	2	3	4
インターネット	1	2	3	4

Ⅴ、それぞれについて、あなたの経験に当てはまるものをひとつだけ選んで数字に○をつけてください。

	ない	ある
困っているとき、つらいときに他人の助けを受けたことがある	1	2
ボランティアやNPOの援助・支援を受けたことがある	1	2
小学生～中学生の頃に町内会・自治会などによる地域の行事に参加したことがある	1	2
高校生～現在までに町内会・自治会などによる地域の行事に参加したことがある	1	2
ボランティア活動に参加したことがある	1	2
学校でボランティアに関する教育を受けたことがある	1	2

Ⅵ、現在のあなたの余暇時間について、当てはまるものをひとつだけ選んで数字に○をつけてください。

1　平日・休日ともに余暇時間が足りない

2　平日の余暇時間が足りない

3　休日の余暇時間が足りない

4　余暇時間について、特に過不足を感じていない

5　平日・休日ともに十分な余暇時間がある

Ⅶ、あなたの性別を教えてください。

1　男性

2　女性

Ⅷ、現在のあなたの年齢について、当てはまるものをひとつだけ選んで数字に○をつけてください。

1　20歳未満　　4　40歳代　　7　70歳代

2　20歳代　　5　50歳代　　8　80歳以上

3　30歳代　　6　60歳代

Ⅸ、現在のあなたの同居者に当てはまるものを選んで数字に○をつけてください。

1　同居者はいない（ひとり暮らし）　　7　孫

2　配偶者　　8　自分の祖父母

3　息子　　9　配偶者の祖父母

4　娘　　10　子どもの配偶者

5　自分の父、母　　11　兄弟姉妹（配偶者の兄弟姉妹を含む）

6　配偶者の父、母　　12　その他（　　）

X、あなたの現在のご職業について、当てはまるものをひとつだけ選んで数字に○をつけてください。

1	農林漁業	4	会社・団体役員	7	学生
2	自営業	5	公務員	8	無職
3	会社員	6	主婦	9	その他（　　）

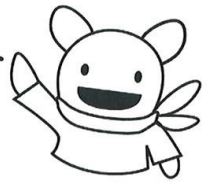
XI、 現在のあなたの住所について、当てはまるものをひとつだけ選んで数字に○をつけてください。

1	岡山市	7	総社市	13	真庭市	19	矢掛町	25	久米南町
2	倉敷市	8	高梁市	14	美作市	20	新庄村	26	美咲町
3	津山市	9	新見市	15	浅口市	21	鏡野町	27	吉備中央町
4	玉野市	10	備前市	16	和気町	22	勝央町		
5	笠岡市	11	瀬戸内市	17	早島町	23	奈義町		
6	井原市	12	赤磐市	18	里庄町	24	西粟倉村		

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、ご記入いただいたアンケートは
記入漏れをご確認のうえ、
11月30日（木曜日）までに
同封の返信用封筒にて返送してください。

岡山県ボランティア・NPO活動支援センター
「ゆうあいセンター」



【8－2】

岡山県内市町村別総人口など

出典：101の指標から見た岡山県（平成25年版）・市町村編／岡山県　統計調査課

URL：http://www.pref.okayama.jp/page/329136.html

市町村名	総人口	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合（高齢化率）	後期高齢者人口割合（75 歳以上）
	人口	割合	割合	割合	割合
	人	%	%	%	%
岡山県	1,945,276	13.5	59.7	26.0	13.6
岡山市	709,584	14.0	62.6	22.4	11.2
北区	302,685	13.0	63.6	21.4	11.1
中区	142,237	15.0	62.0	22.1	10.8
東区	96,948	13.8	59.6	26.5	13.5
南区	167,714	15.0	63.0	21.8	10.4
倉敷市	475,513	14.5	60.5	23.5	11.2
津山市	106,788	14.0	58.9	26.4	14.7
玉野市	64,588	10.8	57.5	31.6	15.9
笠岡市	54,225	11.2	56.6	32.2	18.3
井原市	43,927	12.0	55.9	32.1	18.2
総社市	66,201	14.4	60.9	24.6	12.5
高梁市	34,963	9.5	54.3	35.6	22.7
新見市	33,870	11.5	52.9	35.5	22.2
備前市	37,839	11.0	55.9	33.0	17.3
瀬戸内市	37,852	12.3	57.8	29.7	15.7
赤磐市	43,458	13.9	58.0	28.0	13.8
真庭市	48,964	12.4	53.3	34.2	21.0
美作市	30,498	11.3	52.6	36.0	22.5
浅口市	36,114	12.0	56.3	31.7	16.1
和気町	15,362	11.0	54.3	34.7	19.3
早島町	12,214	15.9	59.4	24.4	11.2
里庄町	10,916	13.9	57.8	28.0	14.6
矢掛町	15,092	11.2	54.2	34.6	19.8

新庄村	957	11.9	48.2	39.6	24.6
鏡野町	13,580	11.9	53.0	35.1	22.1
勝央町	11,195	13.7	57.9	28.2	16.9
奈義町	6,085	12.7	56.3	31.0	18.5
西粟倉村	1,520	11.6	56.1	32.2	22.5
久米南町	5,296	10.1	50.4	39.3	23.7
美咲町	15,642	11.4	52.1	36.4	22.1
吉備中央町	13,033	9.7	53.0	37.2	24.2
調査時点	平成 22 年 10 月 1 日	平成 24 年 10 月 1 日	平成 24 年 10 月 1 日	平成 24 年 10 月 1 日	平成 24 年 10 月 1 日
資料出所	総務省 「国勢調査 結果」	県統計調査課 「岡山県人口の 動き ～岡山県毎月 流動人口調査 結果から～」	県統計調査課 「岡山県人口の 動き ～岡山県毎月 流動人口調査 結果から～」	県統計調査課 「岡山県人口の 動き ～岡山県毎月 流動人口調査 結果から～」	県統計調査課 「岡山県人口の 動き ～岡山県毎月 流動人口調査 結果から～」
調査周期	5年ごと	毎年	毎年	毎年	毎年
算出方法等		年少人口とは、 14 歳以下の 人口	生産年齢人口 とは、 15～64 歳の 人口	老年人口とは、 65 歳以上の 人口	